

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

但し、平成28年4月1日以後取得の構築物については、定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

従業員に対する退職給付金に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) リース取引について

リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込額で表示している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,517,150	295,425	3,204,000	3,608,575
記念事業引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
広告塔引当資産	2,000,000	0	500,000	1,500,000
合 計	11,517,150	295,425	3,704,000	8,108,575

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,608,575	0	0	3,608,575
記念事業引当資産	3,000,000	0	3,000,000	0
広告塔引当資産	1,500,000	0	1,500,000	0
合 計	8,108,575	0	4,500,000	3,608,575

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (広告塔)	6,902,160	4,542,494	2,359,666
什器備品 (空調機器等)	2,777,550	2,420,777	356,773
合 計	9,679,710	6,963,271	2,716,439

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	12,221,100	12,221,100	0	
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	610,000	610,000	0	
県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	940,800	940,800	0	
県連補助金増額分	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	302,900	302,900	0	
合 計		0	14,074,800	14,074,800	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 公益目的事業へ支出による振替額	12,221,100
合 計	12,221,100

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,517,150	295,425	2,520,000	684,000	3,608,575

当期減少額「その他」は、過大に引当てた退職給付引当金の取崩しである。